



いばらき県議会だより

茨城県議会

検索

<https://www.pref.ibaraki.jp/gikai/>



※ホームページでは本会議および予算特別委員会を生中継および録画中継しています

「いばキラTV」<https://www.ibakira.tv/> 本会議および予算特別委員会を生中継しています
音声版「声の県議会だより」および「点字版県議会だより」も作成しています

発行:茨城県議会 編集:県議会情報委員会

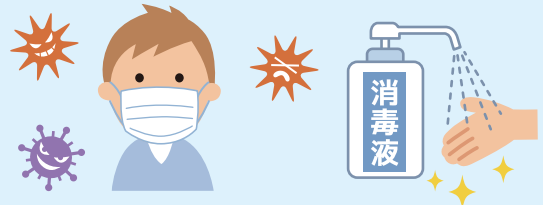
〒310-8555 水戸市笠原町978番6

Tel.029-301-5646 [年4回発行]

No.216

コロナ感染再拡大防止と社会経済の両立のために

- ☑ マスクは正しく着け、30分に1回以上、換気する。野外でも社会的距離(なるべく2m)を確保し、帰宅時、食事などの前後、ドアノブなどに触れた後などには、石けんなどで手洗する。
- ☑ 会食は、短時間・少人数で。会食開始前に「いばらきアマビエちゃん」利用登録を済ませ、会話するときは必ずマスクを着ける。
- ☑ 感染者やその家族、医療従事者などへの不当な差別は、絶対にしない。



TOKYO 2020

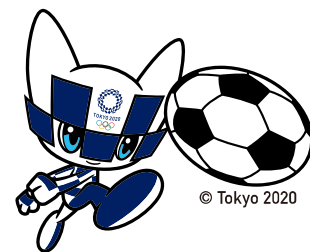


スポーツには世界と未来を変える力がある。



茨城カシマスタジアムでの競技日程

開催日	時間	内容
7月22日(木・祝)	17時~22時	男子一次ラウンド(2試合)
7月25日(日)	17時~22時	男子一次ラウンド(2試合)
7月27日(火)	17時~22時	女子一次ラウンド(2試合)
7月30日(金)	18時~21時	女子準々決勝
7月31日(土)	18時~21時	男子準々決勝
8月2日(月)	17時~20時	女子準決勝
8月3日(火)	17時~20時	男子準決勝
8月5日(木)	17時~20時	女子3位決定戦



東京2020オリンピックが、7月23日(金)から8月8日(日)までの日程で開幕し、本県では、茨城カシマスタジアムにおいて、オリンピックサッカー競技が延べ8日間、11試合行われます。

また、東京2020パラリンピックが、8月24日(火)から9月5日(日)までの日程で開幕し、東京都心や臨海地域などにおいて各種競技が行われます。

第2回定例会の概要

令和3年第2回定例会は、6月1日から6月18日まで18日間の会期で開かれました。

議案は、議員などから、地方衛生研究所の機能強化を求める意見書、中小企業支援策の抜本的な拡充・強化を求める意見書など、知事から、令和3年度茨城県一般会計補正予算、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例などが提出されました。

一般質問は、県総合計画の進捗及び知事就任後4年間の評価、子どもアドボカシーの推進、気象庁地磁気観測所の移転、出産・子育ての課題と少子化改善の取り組みなどの項目について行われました。(3~4面)

各常任委員会では、付託議案の審査、その他所管事務に関する質問を行い、いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出プロジェクト、森林湖沼環境税を活用した生活排水対策、地方衛生研究所の機能強化に向けた課題などについて議論されました。(6~7面)

予算特別委員会では、人権教育における視聴覚教材の活用、県が主導する大規模ワクチン接種体制、東海第二原子力発電所の広域避難計画などについて質疑が行われました。(5面)

変革期をリードする新時代の茨城、つくり調査特別委員会では、県執行部から、DXによるスマート自治体の推進の現状などについて聴取するとともに、有識者から意見を伺い、活発な議論が行われました。(8面)

今回の定例会では、予算、条例、人事報告、意見書など20件の議案が可決、同意、承認されました。

令和3年4月臨時会 日程および概要

日程
令和3年4月28日(水)

- ・開会
- ・知事提出議案説明
- ・会派代表による質疑
- ・常任委員会
- ・委員長報告、採決
- ・閉会

概要

令和3年4月臨時会が、4月28日に開かれました。知事から、ワクチン接種体制整備、営業時間短縮要請協力金の支払い、感染症検査付きの県内宿泊旅行などを支援する「いば旅あんしん割事業」などに必要な予算に関する令和3年度茨城県一般会計補正予算案および専決処分報告の議案が提出され、各会派から、提出議案について代表質疑が行われました。また、議員から、新型コロナウイルス感染症対策の充実・強化を求める意見書が提出されました。

これら3件の議案は、本会議での採決の結果、全会一致で可決、承認されました。

● 質疑者


福地 源一郎 (いばらき自民党)

齋藤 英彰 (県民フォーラム)

高崎 進 (公明党)

山中 たい子 (日本共産党)

議場での質疑の様子は、こちらから録画映像でご覧いただけます。




福地 源一郎 議員
いばらき自民党
日立市選出
一括方式

変異株PCR検査体制整備に向けた予算確保

議員 感染力が強く重症化リスクの高い変異株の感染拡大を食い止めるには、変異株感染者を早期に特定、隔離、治療することが不可欠である。検査体制整備に向けた予算確保が講じられているのか。

知事 県衛生研究所では1月25日から変異株PCR検査を開始しており、4月13日時点で、全国の検査率は約34パーセントであるのに対し、本県では直近1週間で陽性検体の50パーセント以上について変異株検査を実施している。県では、第4波の感染ピークをできる限り抑えるため、検査体制の拡充に取り組んでいく。

新型コロナウイルス陽性者の入院調整

議員 第4波を受け、医療提供体制の逼迫を想定し、病床確保や入院調整などを指揮する体制強化にどのような方針で取り組むのか。

知事 「入院優先度参考スコア」を策定し、患者の症状などに基づく入院要否の判断基準の明確化を図った。また、退院基準を満たした患者を受け入れる「後方支援病院」を設定し、円滑な転院を促していく。さらに、患者が急増する局面での職員の弾力的な配置など、県入院調整本部における運用を適宜見直し、体制の強化を図ってきた。引き続き体制の強化に取り組んでいく。



齋藤 英彰 議員
県民フォーラム
日立市選出
一括方式

新型コロナウイルス感染症拡大への対応

議員 子どもにも感染が広がりを見せており、学校や福祉施設でのクラスター対策などに、これまでの延長線上から脱却し、より強力な対策を講じるべき時期である。感染拡大を食い止めるため、何を強化し、どのような対策に取り組むのか。

知事 医療提供体制の逼迫につながりかねないクラスター対策強化のため、発生施設の運営体制の維持や業務継続を支援する新たなチームを設置する。国立感染症研究所などと連携し、必要な知識や技能を習得するための研修会を開催する。(ほかに、中小企業の支援、医療従事者への支援も質疑)



高崎 進 議員
公明党
水戸市・城里町選出
一括方式

新型コロナウイルス感染再拡大への備え

議員 変異ウイルスの急拡大が懸念され、ワクチン接種を進めなければならぬ。また、感染ピーク時に向け医療提供体制などを確保するとともに、相談体制の強化なども必要であるが、感染再拡大への備えにどう取り組むか。

知事 安心して接種を受けてもらうため、コールセンターの拡充や副反応の相談などの連携医療機関を設置する。また、退院支援の強化に取り組み、今後の感染急増時においても適切な医療が提供できるような体制構築を進めていく。



山中 たい子 議員
日本共産党
日立市選出
一括方式

コロナ禍における事業者への支援

議員 営業時間短縮要請のたびに、中小事業者は倒産や廃業に追い込まれている。県独自に協力の金の上乗せを行い、飲食店以外にも拡大すべきと考えるが、所見は。

知事 飲食店以外への支援は現在、県独自の緊急事態宣言に伴う一時金の支給を進めている。また、飲食店への協力金は県財政の負担が大きく、融資や雇用調整助成金などの総合的支援にも取り組んでいるため、現時点で追加的な支給は考えていない。県としては迅速な支給の実現のため、効果的な広報や申請の簡素化、電子申請の活用などに取り組んでいく。(ほかに、検査体制の拡充も質疑)

令和3年4月臨時会に おける常任委員会の審査

4月臨時会で提案された議案および報告は、所管する総務企画委員会、防災環境産業委員会、保健福祉医療委員会および営業戦略農林水産委員会に付託され、執行部と活発な質疑応答が交わされました(各常任委員会への付託議案および報告は、下段に記載)。

各常任委員会への付託議案・報告

- 総務企画委員会
- ・歳入の増額補正、地方自治法第179条第1項の規定に基づく専決処分(茨城県県税条例等の一部を改正する条例)
- 防災環境産業委員会
- ・119番映像通報システム導入促進事業、新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金
- 保健福祉医療委員会
- ・感染症予防医療法施行事業、新型コロナウイルス感染症医療従事者応援事業など

- ・新型コロナウイルス感染拡大傾向が続く中、県民の生命を守るため、新型コロナウイルスの感染拡大を見越した機動的な対応を求める要望書を執行部あて提出
- ・営業戦略農林水産委員会
いば旅あんしん割事業

令和3年4月臨時会で 可決された議案

- 議員提出
- ◆意見書
○新型コロナウイルス感染症対策の充実・強化を求める意見書
- 知事提出
- ◆令和3年度補正予算関係
○一般会計補正予算
 - ◆報告
○地方自治法第179条第1項の規定に基づく専決処分について

ことば ※【いば旅あんしん割事業】…「新型コロナウイルス感染症の検査」と「旅行」をひも付けた支援制度。旅行日の1週間以内に抗原定量検査またはPCR検査を受診し、陰性だった県民を対象に、宿泊旅行料金の割引を支援する。

第2回定例会の主な日程

令和3年第2回定例会は、左記の会期日程で開催されました。
6月1日(火) 本会 議 (開会、知事提出議案説明)
6月4日(金) 本会 議 (一般質問・質疑)
7月(月) (一般質問・質疑)
8日(火) (知事追加提出議案説明)
6月10日(木) 常任委員会
11日(金)
6月14日(月) 本会 議 (予算関係議案常任委員長報告など)
6月15日(火) 予算特別委員会
6月16日(水) 常任委員会(茨城づくり調査特別委員会)
6月18日(金) 本会 議 (委員長報告、採決、閉会)

一般質問(要旨)

質問者
6月4日(金) 中村 修 議員 (いばらき自民党)
村本 修司 議員 (公明党)
塚本 一也 議員 (いばらき自民党)
6月7日(月) 磯崎 達也 議員 (いばらき自民党)
坂本 隆司 議員 (いばらき自民党)
沼田 和利 議員 (いばらき自民党)
6月8日(火) 豊田 茂 議員 (いばらき自民党)
下路 健次郎 議員 (いばらき自民党)
西野 一 議員 (いばらき自民党)
議場での質問の様子は、こちらから録画映像でご覧になれます。



中村 修 議員
いばらき自民党
取手市選出
一括方式

県総合計画の進捗及び知事就任後4年間の評価

議員 知事は計画に掲げた4つのチャレンジについて、現時点での成果と課題をどう評価するのか。目標達成に向けた意気込みは。
知事 企業誘致や医師確保など、数々の成果を上げ、取り組みは着実に進んでいる。期待値を下回る指標も、しっかりと分析、評価し、さらなる施策を打ち出している。コロナ禍による経済活動の停滞など新たな課題にも、挑戦、スピード感、選択と集中の基本姿勢を一層徹底し、取り組んでいく。

県産品販路拡大の取り組み強化

議員 コロナ禍による社会情勢、消費動向の変化を捉えて、県産品販路拡大にどう取り組むのか。
営業戦略部長 新たに栗の加工品などのトップブランド化に取り組みとともに、「いばらき県産品お取り寄せサイト」をはじめとしたオンライン販売の強化を図る。また、放送中の茨城県テレビ広報番組「いばらき推し」などと連動させて、ECサイトへの誘導を図る。(ほかに、保健所の人員、施設整備の充実強化、県民の安心を支える消防防災体制なども質問)



茨城が誇るトップブランド豚肉「常陸の輝き」、梨「恵水」



塚本 一也 議員
いばらき自民党
つくば市選出
一括方式

気象庁地磁気観測所^{※2}の移転

議員 地磁気観測所は、鉄道の電化に大きな影響を及ぼし、本県の都市化の足かせとなってきた。今後の県勢を展望する上で、県外移転や補償を国に求めていくべきであるが、どう考えているのか。
知事 この施設の立地は、鉄道ネットワークなどを考える上で大きな課題と認識しており、国の責任において、早期に県外へ移転することや必要な補償を行うよう要望する。今後も本県の発展の制約とならないよう取り組んでいく。



村本 修司 議員
公明党
日立市選出
一括方式

子どもの心の声を聴く 子どもアドボカシー^{※1}の推進

議員 弱い立場の子どもの意見表明権を保障し、権利を擁護する取り組みを具体的にどう進めるのか。保健福祉部福祉担当部長 一時保護された子どもの適切な処遇確保のため、第三者評価を取り入れる。また、子どもの権利を説明した「子どものための権利ノート」の記載内容の充実に取り組みほか、意見表明支援員の育成に向け、モデル的に取り組む自治体も参考に、児童福祉司や施設職員などの研修カリキュラムの改定を図る。

学校における自然災害に対する備え

議員 国から危機管理マニュアルの作成・見直しなどの要請があり、自然災害に対する学校防災のレベルアップが必要だが、具体策は。
教育長 学校へのアンケートで課題を把握し、専門機関と連携してアドバイスをを行うなど防災体制の整備を支援する。また、防災士などの学校派遣も検討し、最高責任者の校長には地域との連携やリーダーシップなどの研修を実施する。(ほかに、エビデンスに基づく政策立案の推進、ICTを活用した質の高い学びの実現なども質問)



子どもの権利擁護の取り組み

桜川の治水対策

議員 近年想定外の大雨によって河川の急激な増水が起きている。令和元年台風第19号では、つくば市内でも浸水被害が生じたが、桜川の治水対策にどう取り組むのか。
土木部長 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策予算も活用し、引き続き筑波工区の整備を進めるほか、浸水リスクが高い区間で河道掘削などを進める。(ほかに、品川駅を拠点とした茨城県のイメージ戦略、県立高校の志願者減に対する歯止め対策なども質問)



川幅を広げる河道掘削工事(桜川・つくば市)



磯崎 達也 議員
いばらき自民党
ひたちなか市選出
分割方式

出産・子育ての課題と少子化改善のための取り組み

議員 コロナ禍の中、家事・育児などの女性への偏りが鮮明となった。女性の視点に立って、少子化問題の見直しが必要と考える。出産・子育ての課題をどう認識し、少子化改善に、どう取り組むのか。
知事 少子化の最大の要因は未婚化・晩婚化と認識している。少子化改善のため、男女の出会いの場の創出、子育て世帯の経済負担の軽減、保育所など保育の受け皿拡大、ワーク・ライフ・バランスのための働き方改革を促進していく。



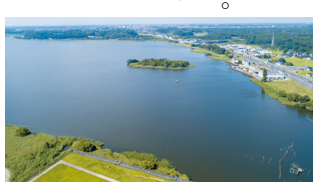
坂本 隆司 議員
いばらき自民党
龍ヶ崎市・利根町選出
一括方式

地域活性化につなげるスポーツツーリズム

議員 地域活性化につなげるには、スポーツツーリズム研究会のような場を設け、市町村の枠を超えた連携や民間事業者の活用を推進すべきだと考えるが、スポーツツーリズムの今後の目標と取り組みは。
知事 交流人口の拡大や地域の魅力向上などの有用性に加え、「稼げる地域づくり」を重要な視点として、今後もスポーツツーリズムの推進に取り組んでいく。また、状況に応じて民間事業者などを入れた協議の場を設置していきたい。

牛久沼の活用

議員 牛久沼をより魅力ある観光資源とするためには、協議会への県土木部の支援や、牛久沼を県営都市公園^{※3}として整備する手法が有効だと考えるが、所見は。
土木部長 土木部としては、技術的助言や事業手法の提案といった支援を行うことで関わっていきたい。県営都市公園としての整備については、多くの課題があると認識しているが、牛久沼の活用が一層図られるよう支援していく。(ほかに、美浦栄線バイパスの延伸、空き家対策なども質問)



牛久沼をより魅力ある観光資源に

民間手法等を活用した県施設運営等による観光振興
議員 視察に行った野沢温泉村では、村がスキー場を整備・管理し、民間会社が経営を担う「上下分離方式」が効果を上げていた。県では、民間手法などを活用した観光振興に、どう取り組んでいくのか。
営業戦略部長 民間手法導入などにより、リニューアルした県有施設でサービス向上などの効果が現れている。人脈やノウハウの積極的なマッチング推進など、民間活力を生かした観光振興に取り組む。(ほかに、働き方改革、郷土意識を育む観光施策と教育なども質問)



男女の性別役割分担意識の変革を

ことば ※2【気象庁地磁気観測所】…石岡市柿岡で地磁気の観測などを行っている国の機関。方位磁石などからもわかるように、地球には磁場(地磁気)がある。電流により生じる磁場が観測の支障となるため、観測所の半径約35キロメートル圏内を走行する電車は、電化の方式などで制約を受ける。

※3【都市公園】…都市公園法に基づき地方公共団体や国により設置される公園または緑地のこと。

一般質問(要旨)



沼田 和利 議員
いばらき自民党
牛久市選出
一括方式

中小企業支援の評価と今後の取り組み

議員 これまでの中小企業への支援をどう評価し、アフターコロナを見据え、今後どう取り組むのか。産業戦略部長 6200億円以上の事業者の資金需要への対応や飲食店への営業時間短縮要請協力金の支給などにより、昨年の倒産件数は前年を下回った。今後は、伴走型の融資制度や人材育成費の助成、さらには、税理士などによるM&A*支援の報酬制度を開始するなど、事業者の前向きな取り組みを後押しする。

教員の児童生徒と向き合う時間の確保

議員 教員の職務内容を見直し、児童生徒と向き合う時間を確保するために、今後どのように取り組んでいくのか。

教育長 教員の事務処理を補助するスクール・サポート・スタッフ

の配置やICTを活用した事務の効率化などを進め、教員の負担を軽減し、教員が児童生徒と向き合うための時間を生み出していく。(ほかに、日本遺産認定施設を活用した観光客、スポーツ選手、育成強化等に向けた取り組みなども質問)



教員の児童生徒と向き合う時間の確保



下路 健次郎 議員
いばらき自民党
東海村選出
一括方式

学校における放射線防護教育の推進

議員 学校での防災教育が放射線防護知識を身に付ける上で重要であり、知識を持つ教職員を学校へ配置し、その状況を地域へ周知することも必要と考えるが、所見は。教育長 児童生徒が原子力災害時に主体的に行動できるよう訓練の実施を支援するとともに、教職員への実践的な研修にも取り組んでいく。また、研修受講者には修了証を発行しリスト化するなど、研修成果を視覚化し、教職員の自信と保護者の安心感につなげていく。

広域避難計画

議員 行政は避難計画策定の義務を果たさなければならず、策定済みが5市町に留まる中、県がリーダーシップを発揮し課題整理を進めていくべきと考えるが、所見は。防災・危機管理部長 市町村単独では困難な避難行動支援者への対応など数多くの課題は、国、市町村などと共有し、県がリーダーシップをとって関係機関との意見交換を重ね、「実効性ある避難計画」の策定に取り組んでいく。

(ほかに、原子力行政の新たな展開、原子力産業の振興なども質問)



原子力災害を想定した避難訓練の様子(東海村立石神小学校:東海村より提供)



豊田 茂 議員
いばらき自民党
高萩市・北茨城市選出
一括方式

新型コロナウイルスワクチンの接種に係る市町村支援

議員 医療資源の偏りにより、新型コロナウイルスワクチンの接種機会やスピードに不公平が出ないよう、市町村をどう支援するのか。知事 接種に従事する医療従事者が不足している市町村に対し、医師の派遣調整や看護師のマッチングを支援している。また、接種を加速させるため、県独自の大規模接種会場を県内5カ所に設置する。さらに、国に対し、ワクチンの供給量や納期などの情報提供を速やかに行うよう、要望していく。

福島第一原発に係る処理水の海洋放出に対する本県の対応

議員 県民に寄り添う姿勢と県内産業を守り抜くという覚悟で対応するよう強く望む。風評対策に当たり、県はどう対応していくのか。

知事 海洋放出の安全性には問題がないと考えるが、国民の十分な理解が進んでいる状況にはない。

多くの関係者から、安全性の丁寧な説明や風評被害があった際の適正な賠償を求める声などが寄せられており、国に働き掛けていく。(ほかに、医師確保対策の4年間の総括と今後の展望、県立中高一貫教育校の在り方なども質問)



行って、見て、圧倒された処理水タンク(福島第一原子力発電所より提供)



西野 一 議員
いばらき自民党
常陸太田市・大子町選出
分割方式

国道461号北沢トンネルの整備状況と今後の見通し

議員 国道461号は、県北地域の産業や経済を支える重要な路線であり、北沢トンネルの開通は、観光客の呼び込みなど、県北地域に大きな効果が期待される。トンネルの整備状況と今後の見通しは。土木部長 北沢トンネルについては、昨年3月に貫通し、現在、仕上げとなる通信や防災設備などの工事を実施している。工事完了後、設備検査や防災訓練を行い、本年秋頃に開通できる見込み。1日も早い開通に向け整備を進めていく。

新たな時代を生きる力の育成

議員 変化が激しい時代においては、変化を前向きに受け止め、自ら課題を見つけ、考え、解決していく力が重要であり、探究的な学びが効果的。新たな時代を生きる力の育成にどう取り組むのか。

教育長 探究力があり、新たな価値を創造できる「人材」や、グローバル社会で課題を解決するための英語力や思考力などの育成に取り組みしており、参加者からハーバード大学合格者を輩出するなど成果が出ている。事例集なども活用し、探究的な学びを推進していく。(ほかに、コロナ後の観光振興、地域公共交通の活性化なども質問)



高校における探究的な学びの様子

質問方式について

議員は、次のいずれかの質問方式を選択できます。
○一括方式
全ての質問項目を一括して質問し、一括して答弁を求める方式。
○分割方式
質問項目ごとに分割して質問し、その都度、答弁を求める方式。

今定例会で可決された議案など

議員など提出

意見書

- 地方衛生研究所の機能強化を求める意見書
- 中小企業支援策の抜本的な拡充・強化を求める意見書
- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の地方への速やかな交付を求める意見書
- PCR検査費用の負担軽減及び検査体制の整備等に向けた支援拡充を求める意見書

知事提出

令和3年度補正予算関係

- 一般会計補正予算(2件)

条例の制定

- 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例

条例の一部改正

- 茨城県過疎地域等における県税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例
- 茨城県新型コロナウイルス感染症の発生の予防又はまん延の防止と社会経済活動との両立を図るための措置を定める条例の一部を改正する条例
- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例 ほか7件

その他

- 県有財産の売却処分について

人事

- 人事委員会委員の選任について

報告

- 地方自治法第179条第1項の規定に基づく専決処分について

ことば ※[M&A] …Mergers and Acquisitionsの略語。企業の合併・買収の総称で、近年では中小企業などにおける事業規模の拡大や事業の承継などを目的として行われることもある。

予 算 特 別 委 員 会

● 質 疑 者

6月15日(火)



映像録画の
内容は、
こちらに
ご覧いただけます。

金子 晃久(いばらき自民党)

高安 博明(県民フォーラム)

江尻 加那(日本共産党)

中村 はやと(無所属)

村本 修司(公明党)

岡田 拓也(いばらき自民党)

金子晃久委員(自民) 昨年度、県が制作した県独自の人権問題啓発映画「ホーム」を多くの人が見て、一人一人何をすべきか考え、行動に結び付けてもらいたい。「ホーム」作成のねらいや、活用状況は。

教育長 この映画は、人権を尊重し多様性を認め合う社会の実現に向け、同和問題をはじめ、さまざまな人権課題への差別意識の解消を図るための視聴覚教材である。市町村職員研修や道徳の授業などで活用が進められている。6月中には、県教育委員会のホームページから、動画を配信する予定である。(ほかに、コロナ禍における就職支援、土木行政に係る市町村要望への対応なども質疑)

高安博明委員(県民) 県が主導する大規模接種会場での新型コロナワクチン接種について、医療従事者の確保をどう進めるのか。環境を整えば、大規模接種会場で一般の方への接種も順次進めるべきと考えるが、知事の所見は。
知事 市町村の接種体制に負担をかけ

ることがないよう、医療人材派遣・紹介会社を活用し、県内外から広く医療従事者を確保する。希望する全ての県民に接種を進め、早期に集団免疫を獲得することが重要であるため、各市町村を支援しながら接種体制の構築を加速化していく。

(ほかに、小学校高学年における教科担任制の導入、河川状況の分かりやすい情報提供なども質疑)

江尻加那委員(共産) 東海第二発電所から30キロ圏内の避難計画について、策定が求められる医療機関119カ所のうち策定済みは30カ所。医療機関や高齢者・障害者施設入所者をどう守るのか。94万人の避難所面積が1人当たり2平方メートルで人権を保障できるのか。
知事 未策定医療機関に必要な支援を行うほか、バスや福祉車両の確保に向けて事業者と協議を進め、実効性の確保に努める。計画策定の第一目的は生命や身体への保護であり、避難所面積は避難者の負担を考慮したもの。避難所滞在期間の短期化のため、ホテルや旅館、公営住宅なども活用していく。

(ほかに、五輪によるコロナ感染リスク、新産廃最終処分場整備計画も質疑)

中村はやと委員(無所属) 一般向けワクチン接種の円滑な実施に向けては、打ち手不足など多くの課題が伴うが、今後どう取り組んでいくのか。
知事 一般向けのワクチンは、7月初旬から供給される見込みだが、より一層の打ち手確保が必要になるため、市町村と連携し、病院などの協力を得て派遣などの支援を行っていく。また、県独自に設置する大規模接種会場において、市町村のワクチン接種を補完するなど、新型コロナウイルス感染収束の最大の

切り札となるワクチン接種の早期完了に向けて、全力で取り組んでいく。(ほかに、検査体制の更なる拡充の必要性と今後の方針、若年層の投票率向上なども質疑)

村本修司委員(公明) 市町村立学校のICT端末を今後更新する場合の費用負担の対応は。また、子どもたちが情報リスクを理解し安心安全に利用するためのデジタルシティズンシップ※1教育の推進が必要と考えるが、所見は。
教育長 市町村に対し、端末更新時の費用負担について意向調査し、財政力で格差が生じないように県で要望を取りまとめ、国に財政措置を要望する。情報活用上のトラブルやリスクなどを理解した上で、子どもたちが情報を正しく安全に活用できるようにデジタルシティズンシップ教育の強化に取り組む。(ほかに、成年年齢引き下げを目前に控えた若年消費者教育、ウッドショック対策なども質疑)

岡田拓也委員(自民) 4月臨時会で可決した、いばらき旅あんしん割事業に地域経済支援の内容が拡充された。どのような手段で周知に取り組みのか。
営業戦略部長 県内観光事業者への支援のため、土産店などで使えるクーポン券発行などを追加提案した。クーポン券取扱店を募集する際、県はもとより市町村や商工会、観光協会などを通じ、地元中小事業者の参加を促すよう周知を図る。利用者には、対象宿泊施設や旅行会社、取扱店舗などを専用サイトに掲載するなど、分かりやすい情報提供に努める。感染拡大防止を図りつつ、観光需要の早期回復に取り組む。(ほかに、ワクチン接種の課題、教員免許更新制度についても質疑)

令和3年度6月補正予算案および追加提案が全会一致で可決

感染拡大防止や県内産業などへの支援などに必要な予算の計上に加え、国の交付金の追加配分などを受けて、ワクチン大規模接種会場の設置、営業時間短縮要請協力金の支給などを計上した、令和3年度6月補正予算案および追加提案(約393億3700万円の増)が全会一致で可決されました。

6月補正予算案(約21億6200万円)の主な内容

- 1 感染拡大防止策と医療提供体制の整備など 約6億7500万円
 - ・感染拡大地域に対する積極的PCR検査の実施、ワクチン接種に係る医療従事者確保支援
- 2 県内産業等への支援 約4億8700万円
 - ・感染症検査付き県内宿泊旅行などを支援する「いばらき旅あんしん割事業」の内容拡充
- 3 今後への備え 10億円

追加提案(約371億7500万円)の主な内容

- 1 感染拡大防止策と医療提供体制の整備など 約336億7100万円
 - ・ワクチン大規模接種会場の設置および個別接種実施医療機関への支援、看護学生の実習前PCR検査費補助
 - ・医療従事者を支援するための応援金の積み増し
 - ・新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金の支給 など
 - 2 県内産業等への支援 約35億400万円
 - ・営業時間短縮要請などにより影響を受けた事業者への一時金の支給
 - ・宿泊事業者が行う感染拡大防止策の強化に要する経費の支援
- 新** 県産品のお取り寄せサイトを活用した県産品販売キャンペーンの実施
- 新** カーボンニュートラル※2関連の技術動向の調査、協議会事務局の運営
- 新** 茨城空港発着の遊覧飛行誘致のため、航空会社へ運航経費の一部を支援

ことば

※1【デジタルシティズンシップ】…情報技術の利用における適切で責任ある行動規範のこと。

※2【カーボンニュートラル(炭素中立)】…経済活動などにより排出される温室効果ガスを、排出の削減や吸収などにより総体でプラスマイナス・ゼロにすること。

常任委員会の審査から

総務企画委員会

いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出プロジェクト^{※1}の促進区域は日立港区と常陸那珂港区、鹿島港の周辺地域を想定している

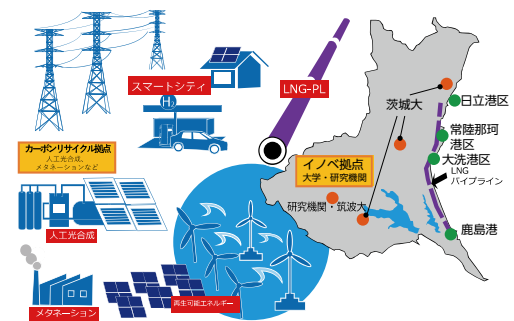
問 いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出プロジェクトの促進区域はどこか。プロジェクト推進のため設置される官民協議会には、どのような事業者が参加予定なのか。

答 茨城港と鹿島港の周辺自治体を想定。協議会への参加は促進区域の立地企業を想定しているが、新たに水素などの新エネルギー供給などに関わる事業者が現れれば、さまざまな参加の形を考えていく。

問 DX^{※2}イノベーション推進プロジェクトは、これまでのICT推進と何が異なるのか。DXを課題解決へとつなげる視点を持つことが重要と考えるが、どう取り組むのか。

答 DXの推進は、AIやIoTを活用した企業改革や新ビジネス創出など、新たな価値創造と捉えている。同プロジェクトでは、デジタル技術の活用により、地域課題を解決するための新たなビジネスモデルを確立し、その成果などを県内に横展開することを想定している。これにより、企業などが課題解決を図る際の着想の視点を提供していく。

問 今後のコミュニティ交通を考える場合、市町村だけの



カーボンニュートラル推進により未来を担う産業創出を

取り組みには限界がある。地域間の連携も必要と考えるが、県の関与について、所見は。

答 県北や県南などエリアごとの協議会で、市町村や事業者などと一緒になって、各地域に適切な交通サービスの在り方などを議論している。

問 コロナ対策関係の補正予算案が提案されているが、10年先を見据えつつ、冷え切った地域経済回復のため、経済対策をいかに予算化し、取り組んでいくかが肝要。所見は。

答 感染症対策だけでなく、今後、どの財源を用いて、どのような地域経済対策を打っていくべきか研究していく。(ほかに、ワクチン大規模接種、県職員子育て応援・女性活躍推進プランなども質問)

防災環境産業委員会

森林湖沼環境税を活用した生活排水対策の進捗状況は令和2年度には8割を超えた

問 森林湖沼環境税を活用した霞ヶ浦流域における生活排水対策について、これまでの進捗状況は。

答 森林湖沼環境税導入当初の平成22年度の生活排水処理率は6割台だったが、令和2年度には8割を超えた。「泳げる霞ヶ浦」を目指すにあたっては、100%にしたいと考えており、生活排水対策に力を入れて進めている。

問 県が許可した土地の埋立てについても、違反事案には改善命令や許可の取り消しが必要である。また、捨てられたまま未解決の事案が多く、やり得を許さない素早い対応が求められるが、所見は。

答 違反を発見したら、即座に停止を指示し、撤去させる。違反が続く場合は、許可の取り消しを念頭に置いて対応する。また、未解決の事案に対し、やり得は許さないという姿勢で、早期発見・早期対応に努めていく。

問 県土木部では、河川情報のシステムを更新したが、県と市町村ではどのように情報の連携を図っているのか。

答 河川カメラや水位計を増設しており、これらの河川情

通報者

不法投棄通報アプリ **PIRIKA**
 世界最大規模のごみ拾いアプリケーション

データを送信

スマホアプリ PIRIKA を使ってどんどん不法投棄通報を!
 問合せ: 県廃棄物規制課 ☎ 029-301-3033

報は、防災情報ネットワークシステムを通じて市町村と共有している。水位上昇時には、県と市町村で構築したホットラインにより、避難発令の働き掛けを行うことにしている。

問 感染拡大市町村の再指定には、柔軟な判断が必要と考える。飲食店ができるだけ営業できるように保健福祉部と検討してもらいたい。所見は。

答 飲食店を支えていきたいという思いがあるが、急速な感染拡大を防ぐには迅速に手を打つ必要がある。そのため、明確な基準を示し、スピード感をもって対応していく。(ほかに、カーボンニュートラル技術実証推進事業、台湾の半導体大手企業への誘致など進出による期待なども質問)

保健福祉医療委員会

地方衛生研究所のさらなる機能強化に向けた課題は国の支援強化に向け、法的位置付けの明確化が重要と考える

問 地方衛生研究所は、コロナ禍の中、PCR検査を行うなど、重要性が再認識された。さらなる機能強化が必要だと考えるが、そのための課題は。

答 地方衛生研究所は、重要な調査研究機関であり、施設や機器の整備の充実、専門職の確保などが一層必要になってくる。予算や人材育成の国の支援強化に向けて、地方衛生研究所が法律上位置付けられることが重要だと考える。

問 感染拡大市町村の指定、特に再指定の場合は、指標に基づき機械的に判断するのはなく、市町村の人口やクラスターの発生した場所など、地域の実情やその背景を検討し、柔軟な運用ができないか。

答 感染拡大市町村の指定は、感染拡大の予兆を捉え、早期に先手を打った対応を実施するために導入している。意見を参考に今後、検討していく。

問 児童養護施設などの出身者、いわゆるケアーバーの退所後の暮らしぶりなどの実態調査を国が行った。県の自立支援施策の実施状況は。

答 相談対応のほか、5つの自立援助ホームに心理担当職員を配置し心理面からの社会



機能強化を求める国への意見書が今定例会で可決(県衛生研究所の様子)

復帰支援を行っている。また、入所児童に対し、必要に応じて18歳到達後も22歳の年度末まで支援している。さらに、生活費や就職に必要な資格取得費用の貸し付けも行っている。

問 こども病院の訪問看護^{※4}の実施状況は。

答 2019年4月に設置した訪問看護部に2名の看護師を配置し、一昨年度は117件、昨年度は224件の訪問看護を実施した。地域の訪問看護ステーションの看護レベルの向上を支援することで、医療的ケアを必要とする患者が県内どこでも安心して過ごせる体制を整備していく。(ほかに、五輪業務従事者へのワクチン接種、コロナ禍の電話相談事業なども質問)

ことば ※3【生活排水処理率】…流域内の総人口に対する、下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽等により生活排水を処理している人口の割合。
 ※4【訪問看護】…退院後、医療的ケアを必要とする子どもなどの自宅を看護師が訪問し、安全に安心して地域で療養できるよう、支援する取り組み。

営業戦略農林水産委員会

「いば旅あんしん割事業」は
感染対策のモデル事業として進めるべき
県民が安心して旅行できるよう、
しっかりと準備し、進めていく

問 旅行前に新型コロナウイルス感染症の検査を受けた県民に宿泊割引などを行う「いば旅あんしん割事業」は、経済活動をしながら感染拡大を抑えるモデル的な事業として進めるべき。ワクチン接種者も事業対象としてはどうか。
答 県民が安心して旅行できるように、しっかりと準備して進める。今後、一般の方へのワクチン接種の普及状況を踏まえ、ワクチン接種者も対象とすることを検討する。



国産材の安定供給を
(県北地域山林での伐採、運搬の様子)

問 「宿泊事業者感染対策支援事業」は、利用者の安心の面からもスピード感をもって実施すべきだが、具体的内容は。
答 パーテーションなどの必需品購入や非接触チェックインシステムの導入などを対象に補助する予定。県内宿泊施設に広く案内し、進めていく。
問 近年、主食の変化や高齢化、コロナ禍の影響もあり米の消費量が減少しているが、県の対応は。また、米価安定のためには、主食用米から飼料用米への転換を図る必要があるが、推進の状況は。
答 学校給食などを含め県産米をPRしていく。また、飼料用米の収入は、助成金を含

土木企業立地推進委員会

新規工業団地造成と質の高い
雇用創出への取り組みは
事業性などを踏まえて検討し、
雇用環境づくりに力を入れる

問 工業団地開発では、開発と同時に企業誘致を進めるなどスピード感が大切。新規の工業団地造成と質の高い雇用創出への今後の取り組みは。
答 つくばみらい市福岡地区の開発を着実に進めるとともに、造成前に企業を募り早期立地を目指す。新規造成については、開発可能性調査による事業性などを踏まえ検討する。若者が働きたいと思える雇用環境づくりに力を入れる。
問 道路や河川などの整備に続き、長年同じ内容の要望を続けている市町村がある。形式的な要望になっているのではないか。
答 要望事項は、市町村における優先整備の意向として捉えている。継続して要望されている箇所もあるが、今年度は全体で16カ所が新規要望となっている。要望の受け方については今後検討していく。
問 茨城空港のアクセス道路の開通に伴い、石岡小美玉スマートICの名称を茨城空港西スマートICに変更してはどうかという新聞記事があったが、どのように考えるか。
答 茨城空港の利用促進策の一つだが、現在の名称は地元



企業誘致が進む工業団地(茨城中央工業団地(笠間地区))

市などで構成する地区協議会が案を検討し、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が決定。システム変更に係る地元負担も考慮し、検討していくべきものと考えている。
問 偕楽園月池地区整備事業と、近接して計画されている水戸市での施設整備とは、どのようにすみ分けるのか。
答 偕楽園魅力向上アクションプランにおいて、ゾーンごとにコンセプトを分けている。その点に留意しながら水戸市で計画を進め、それぞれ使い勝手に応じてすみ分けできるものと考えている。
(ほかに、河川の監視体制の充実、コロナ禍での茨城港常陸那珂港区の貨物の現状と今後の取り組みなども質問)

文教警察委員会

コロナ禍における部活動の
感染症対策や熱中症対策は
大会前の検温指導や呼気の激しくなる
運動は控えるよう周知している

問 コロナ禍における部活動の感染症対策や熱中症対策に、今後、どう取り組むのか。
答 感染症対策として、県外遠征の自粛、練習試合や大会2週間前から検温を実施すること、体調に変化があれば練習や大会に参加しないことを指導している。熱中症対策として、身体的距離を空けてマスクを外すことやマスクの着用時は、呼気の激しくなる運動を控えるよう周知している。
問 教員不足は本県だけではなく、長い間講師をしてきた優秀な講師を活用するなどが考えられるが、今後どう取り組むのか。
答 全国的に教員不足となっており、関東近県でも志願者数が減少している。教員確保のため、豊かな経験のある退職者を活用するほか、教員選考試験において講師等経験者を増やす試みを継続し、優秀な教員の確保に努めている。
問 自治体などから警察官に対し、余剰となった新型コロナウィルスワクチンの接種の申し入れがあった際の対応は。
答 自治体などから余剰ワクチンの接種について申し入れ



部活動の感染症対策や熱中症対策の徹底を

があった場合には、受諾について積極的に検討したい。また、受諾する場合に速やかに対応できるように、部署ごとに職員をリストアップするなどしている。
問 残土問題の対策として、自治体でWEBカメラを設置したという話を聞いたが、効果や有効性は。
答 不適正残土事犯は、客観的証拠が残りにくいことから、WEBカメラを設置することで、残土の搬入状況や行為者の特定など、より客観的な証拠の収集に有効であると考えている。
(ほかに、教職員の不祥事根絶に向けた取り組み、犯罪被害者支援の条例への見解なども質問)

変革期をリードする新時代の茨城づくり 調査特別委員会を開催しました

第1回委員会が5月24日に開催され、調査方針および調査活動計画を決定したほか、茨城大学名誉教授の兪和(ゆふあ)氏より、県財政の現状と課題などを説明いただくとともに、意見交換を行いました。その後、県総務部から、県の財政状況などについて説明を受け、質疑が行われました。

6月16日には、第2回委員会が開催され、全国地域情報化推進協会・地域情報化アドバイザーの吉本明平氏より、自治体のDX(デジタルトランスフォーメーション)などを説明いただくとともに、意見交換を行いました。その後、県総務部から、DXによるスマート自治体の推進などについて説明を受け、質疑が行われました。

今後も、次期県総合計画の指標とするとともに、変革期の時代をリードする強い財政基盤と行政運営を構築するため、引き続き積極的に調査検討を進めてまいります。



中央に森田委員長、その右隣に田口副委員長、他13名の調査特別委員会委員

決算特別委員会を設置しました

令和2年度茨城県一般会計決算、同特別会計決算および同公営企業会計決算を総合的かつ一体的に審査するため、15人の委員をもって構成する決算特別委員会を設置しました。選任した委員は次のとおりです。

委員長	村上 典男	委員	豊田 茂
副委員長	外塚 潔	〃	坂本 隆司
委員	細谷 典幸	〃	石塚 隼人
〃	福地 源一郎	〃	遠藤 実
〃	川口 政弥	〃	八島 功男
〃	加藤 明良	〃	設楽 詠美子
〃	星田 弘司	〃	中村 はやと
〃	塚本 一也		

次回の、令和3年第3回定例会は、9月30日から10月25日までの26日間の会期日程で開催される予定です。

月日	曜	議 事 予 定
9. 30	木	議会運営委員会、本会議(開会、知事提出議案説明)
10. 1	金	休会(議案調査)
2	土	
3	日	
4	月	休会(議案調査)
5	火	議会運営委員会、本会議(代表質問・質疑)
6	水	本会議(代表質問・質疑)
7	木	議会運営委員会、本会議(一般質問・質疑)
8	金	本会議(一般質問・質疑)
9	土	
10	日	
11	月	本会議(一般質問・質疑)
12	火	本会議(一般質問・質疑、議案常任委員会付託)
13	水	休会(委員会審査準備)
14	木	休会(常任委員会)
15	金	休会(常任委員会)
16	土	
17	日	
18	月	議会運営委員会 本会議(予算関係議案常任委員長報告、予算関係議案予算特別委員会再付託)
19	火	休会(決算特別委員会)
20	水	休会(予算特別委員会)
21	木	休会(変革期をリードする新時代の茨城づくり調査特別委員会)
22	金	休会(議事整理)
23	土	
24	日	
25	月	議会運営委員会、本会議(委員長報告、採決、閉会)

県議会改革推進会議を開催しました

第1回茨城県議会改革推進会議(小川一成座長)が5月17日に開催され、早稲田大学マニフェスト研究所事務局長の中村健氏より、「議会改革の成果とは?」をテーマに改革のポイントなどを説明いただくとともに、意見交換が行われました。

その後、常井議長より諮問された議会改革の検討テーマを元に、議会の監視機能強化やICT技術の活用など、改革すべき項目が座長案として提示されました。

議論の結果、答申を待たず速やかに実施していくべき措置として、常任委員会における審議の進め方の見直しや、委員長口頭報告の簡略化が議決され、議長へ申し入れが行われました。

6月14日には、第2回会議が開催され、前回の会議で提示された改革項目に加え、休日議会や女性の議会参画に向けた受け入れ体制の整備などについて委員より追加提案があり、それらを含めて活発な委員間協議が行われました。

今後も、県民目線に立った議会改革を進めていくため、引き続き検討を進めてまいります。



中央に小川座長、その右隣に館座長代理、他9名の委員、左奥右手に常井議長、その隣に石井副議長

県議会主催の講演会を開催しました

6月18日、県議会主催の講演会が県議会議事堂大会議室で開催され、県立歴史館特任研究員の永井博先生より、「新時代の茨城を考える-徳川斉昭に学ぶ進取と変革」のテーマでお話いただきました。永井先生からは、一般的に言われている、尊王攘夷を掲げた水戸学に基づく「過激な攘夷主義者」の斉昭像とは「異なる姿」が語られました。

藩政改革においては該博な知識の下、未来を切り拓く長期的ビジョンに基づく政策を立案・推進した先進的リーダーであったこと、教育についても既存の考えを変革し、例のない人格教育にまで踏み込んだ考えを持っていたことなどをお話いただきました。

また、斉昭が自ら設計した偕楽園の独創的なデザイン構想など、時流を捉えた大変有意義な講演会となりました。

永井博先生による講演の様子

県議会の録画中継をご覧いただけます

県議会のホームページでは、これまでに開催された各定例会における、知事の提出議案説明、各会派議員の代表質問、一般質問、予算特別委員会質疑などの様子を録画中継でご覧いただくことができます。

議会活動を文字で読むだけでなく、議場における各議員の質問・質疑の様子を映像と音声で見聞きすることで、県政で議論されている問題を、より身近に感じていただけます。

県議会の録画中継は、以下のURL又はQRコードからご覧いただくことができます。

県議会ホームページ
(録画中継コーナー)



https://ibaraki-pref.stream.jfit.co.jp/
※QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。

録画中継

会議名でさがす

議員名でさがす

会派名でさがす

用語検索

検索対象は、会議名、議員名、会派名、質問項目です。

QRコードを掲載しました

代表質疑者(2面)、一般質問者(3面・4面)、予算特別委員会質疑者(5面)にQRコードを掲載しました。こちらから質問などの録画映像をご覧ください。